

〔8款〕ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
ゴルフ場 利用税 交付金	78,000,000	68,962,042	△ 9,037,958 △ 11.6%	80,718,883	△ 11,756,841 △ 14.6%

予算現額78,000,000円に対して、収入済額68,962,042円で、収入済額は予算現額に対して、9,037,958円(11.6%)の減少である。また、前年度と比較すると11,756,841円(14.6%)減少している。

〔9款〕環境性能割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
環境性能割 交付金	35,000,000	22,332,001	△ 12,667,999 △ 36.2%	11,336,948	10,995,053 97.0%

予算現額35,000,000円に対して、収入済額22,332,001円で、収入済額は予算現額に対して12,667,999円(36.2%)の減少である。また、前年度と比較すると10,995,053円(97.0%)増加している。

〔10款〕地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方特例 交付金	61,002,000	61,002,000	0 0.0%	53,753,000	7,249,000 13.5%
子ども・ 子育て支援 臨時交付金	—	—	— —	62,323,000	△ 62,323,000 皆減
合計	61,002,000	61,002,000	0 0.0%	116,076,000	△ 55,074,000 △ 47.4%

予算現額61,002,000円に対して、収入済額61,002,000円で、収入済額は予算現額と同額である。また、前年度は子ども・子育て支援臨時交付金が交付されていたこともあり、比較すると55,074,000円(47.4%)減少している。

〔11 款〕 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方交付税	1,319,942,000	1,316,977,000	△ 2,965,000 △ 0.2%	1,251,472,000	65,505,000 5.2%

予算現額1,319,942,000円に対して、収入済額1,316,977,000円で、収入済額は予算現額に対して、2,965,000円(0.2%)の減少である。また、前年度と比較すると65,505,000円(5.2%)増加している。

〔12 款〕 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
交通安全対策特別交付金	6,800,000	7,310,000	510,000 7.5%	7,061,000	249,000 3.5%

予算現額6,800,000円に対して、収入済額7,310,000円で、収入済額は予算現額に対して、510,000円(7.5%)の増加である。また、前年度と比較すると249,000円(3.5%)増加している。

〔13 款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
負担金	182,167,000	167,324,403	△ 14,842,597 △ 8.1%	256,635,951	△ 89,311,548 △ 34.8%

予算現額182,167,000円に対して、収入済額167,324,403円で、収入済額は予算現額に対して、14,842,597円(8.1%)の減少である。また、前年度と比較すると89,311,548円(34.8%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
社会福祉費負担金	2,621,064	2,568,981	52,083	98.0%
児童福祉費負担金	142,243,924	135,781,884	6,462,040	95.5%
合 計	144,864,988	138,350,865	6,514,123	95.5%

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金については、老人ホーム入所措置費負担金の滞納繰越分52,083円(1件)である。また、児童福祉費負担金については、保育所入所児童保護者負担

金の現年度分199,730円(12件)、過年度分3,861,650円(285件)、学童保育室保護者負担金の現年度分902,320円(98件)、過年度分1,392,500円(163件)、保育所入所児副食費保護者負担金105,840円(26件)である。

[14款] 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
使用料	60,505,000	64,367,790	3,862,790 6.4%	114,789,363	△ 50,421,573 △ 43.9%
手数料	123,248,000	117,935,580	△ 5,312,420 △ 4.3%	122,432,800	△ 4,497,220 △ 3.7%
合計	183,753,000	182,303,370	△ 1,449,630 △ 0.8%	237,222,163	△ 54,918,793 △ 23.2%

予算現額183,753,000円に対して、収入済額182,303,370円で、収入済額は予算現額に対して1,449,630円(0.8%)の減少である。また、前年度と比較すると54,918,793円(23.2%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
住 宅 使 用 料	12,276,993	11,453,693	823,300	93.3%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分748,600円(45件)と過年度分74,700円(8件)である。

[15款] 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
国庫負担金	2,798,817,000	2,448,875,698	△ 349,941,302 △ 12.5%	2,378,001,943	70,873,755 3.0%
国庫補助金	7,246,574,000	7,033,564,329	△ 213,009,671 △ 2.9%	380,040,863	6,653,523,466 1,750.7%
委託金	12,278,000	17,136,254	4,858,254 39.6%	12,358,900	4,777,354 38.7%
合計	10,057,669,000	9,499,576,281	△ 558,092,719 △ 5.5%	2,770,401,706	6,729,174,575 242.9%

予算現額10,057,669,000円に対して、収入済額9,499,576,281円で、収入済額は予算現額に対して、558,092,719円(5.5%)の減少である。また、前年度と比較すると特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付により6,729,174,575円(242.9%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
保健衛生費国庫負担金	1,015,935	0	1,015,935	0.0%
公共土木施設災害復旧費 国 庫 負 担 金	87,454,000	21,290,000	66,164,000	24.3%
総務管理費国庫補助金	5,658,563,329	5,657,313,329	1,250,000	100.0%
保健衛生費国庫補助金	193,231,000	72,229,000	121,002,000	37.4%
道 路 橋 り よ う 費 国 庫 補 助 金	53,951,000	16,146,000	37,805,000	29.9%
小学校費国庫補助金	287,797,000	284,197,000	3,600,000	98.7%
中学校費国庫補助金	188,217,000	185,417,000	2,800,000	98.5%
保健体育費国庫補助金	96,931,000	82,137,000	14,794,000	84.7%
合 計	6,567,160,264	6,318,729,329	248,430,935	96.2%

収入未済額の内訳は、保健衛生費国庫負担金の未熟児養育医療費負担金1,015,935円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金の災害復旧工事費負担金66,164,000円、総務管理費国庫補助金の社会資本整備総合交付金1,250,000円、保健衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金121,002,000円、道路橋りょう費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金29,500,000円及び道路メンテナンス事業補助金8,305,000円、小学校費国庫補助金の学校保健特別対策事業費補助金3,600,000円、中学校費国庫補助金の学校保健特別対策事業費補助金2,800,000円、保健体育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金14,794,000円である。

〔16 款〕 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
県負担金	903,264,000	845,676,784	△ 57,587,216 △ 6.4%	790,554,486	55,122,298 7.0%
県補助金	394,170,000	344,006,673	△ 50,163,327 △ 12.7%	275,032,681	68,973,992 25.1%
委託金	111,149,000	112,838,435	1,689,435 1.5%	165,730,003	△ 52,891,568 △ 31.9%
合計	1,408,583,000	1,302,521,892	△ 106,061,108 △ 7.5%	1,231,317,170	71,204,722 5.8%

予算現額1,408,583,000円に対して、収入済額1,302,521,892円で、収入済額は予算現額に対して、106,061,108円(7.5%)の減少である。また、前年度と比較すると71,204,722円(5.8%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
農業費 県補助金	17,764,000	10,434,000	7,330,000	58.7%

収入未済額の内訳は、農村地域防災減災事業補助金7,330,000円である。

〔17 款〕 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
財産運用 収入	5,880,000	4,897,156	△ 982,844 △ 16.7%	4,940,550	△ 43,394 △ 0.9%
財産売払 収入	5,506,000	6,932,114	1,426,114 25.9%	53,219,176	△ 46,287,062 △ 87.0%
合計	11,386,000	11,829,270	443,270 3.9%	58,159,726	△ 46,330,456 △ 79.7%

予算現額11,386,000円に対して、収入済額11,829,270円で、収入済額は予算現額に対して、443,270円(3.9%)の増加である。また、前年度と比較すると46,330,456円(79.7%)減少している。

〔18 款〕 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
寄 附 金	328,547,000	310,997,981	△ 17,549,019 △ 5.3%	191,628,772	119,369,209 62.3%

予算現額328,547,000円に対して、収入済額310,997,981円で、収入済額は予算現額に対して、17,549,019円(5.3%)の減少である。また、前年度と比較すると119,369,209円(62.3%)増加している。

〔19 款〕 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
特別会計 繰入金	98,581,000	98,580,419	△ 581 △ 0.0%	100,104,081	△ 1,523,662 △ 1.5%
基金繰入金	856,297,000	990,139,043	133,842,043 15.6%	846,373,889	143,765,154 17.0%
合 計	954,878,000	1,088,719,462	133,841,462 14.0%	946,477,970	142,241,492 15.0%

予算現額954,878,000円に対して、収入済額1,088,719,462円で、収入済額は予算現額に対して、133,841,462円(14.0%)の増加である。また、前年度と比較すると142,241,492円(15.0%)増加している。

〔20 款〕 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
繰 越 金	883,145,000	883,145,660	660 0.0%	851,501,746	31,643,914 3.7%

予算現額883,145,000円に対して、収入済額883,145,660円で、収入済額は予算現額に対して、660円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると31,643,914円(3.7%)増加している。

〔21 款〕 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	9,188,976	188,976 2.1%	8,911,738	277,238 3.1%
市預金利子	1,000	2,213	1,213 121.3%	4,601	△ 2,388 △ 51.9%
貸付金元利収入	105,500,000	105,000,000	△ 500,000 △ 0.5%	5,500,000	99,500,000 1,809.1%
受託事業収入	23,111,000	24,262,752	1,151,752 5.0%	17,617,296	6,645,456 37.7%
雑入	301,486,000	328,471,405	26,985,405 9.0%	242,009,527	86,461,878 35.7%
合計	439,098,000	466,925,346	27,827,346 6.3%	274,043,162	192,882,184 70.4%

予算現額439,098,000円に対して、収入済額466,925,346円で、収入済額は予算現額に対して、27,827,346円(6.3%)の増加である。前年度と比較すると192,882,184円(70.4%)増加している。

○不納欠損と収入未済額

(単位：円)

区分(節)	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
雑入	358,664,015	300,982,912	51,101,598	6,579,505	83.9%

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金50,880,001円、重度心身障がい者医療費返還金64,556円、老人保健第三者納付金150,000円、後期高齢者健康診査返還金7,041円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金6,579,505円であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔22 款〕 市債

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
市債	1,826,499,000	1,478,998,000	△ 347,501,000 △ 19.0%	816,893,000	662,105,000 81.1%

予算現額1,826,499,000円に対して、収入済額は1,478,998,000円であり、収入済額は予算現額に対して、347,501,000円(19.0%)の減少である。また、前年度と比較すると662,105,000円(81.1%)増加している。

市債の内訳は、総務管理債417,800,000円、社会福祉債120,800,000円、河川債61,400,000円、道路橋りょう債7,200,000円、社会教育債11,900,000円、保健体育債114,900,000円、臨時財政対策債659,899,000円、公共土木施設災害復旧債10,400,000円、減収補てん債74,699,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
議 会 費	176,441,000	173,721,734 98.5%	2,719,266	179,282,541	△ 5,560,807 △ 3.1%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額176,441,000円に対して、支出済額は173,721,734円である。また、前年度と比較すると5,560,807円(3.1%)減少している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
総務管理費	8,609,620,000	8,339,585,840 96.9%	237,176,160	2,516,750,346	5,822,835,494 231.4%
徴 税 費	322,431,000	310,086,436 96.2%	12,344,564	333,116,959	△ 23,030,523 △ 6.9%
戸 籍 住 民 基本台帳費	193,668,000	147,903,594 76.4%	13,952,406	115,629,362	32,274,232 27.9%
選 挙 費	15,679,000	14,985,305 95.6%	693,695	116,476,411	△ 101,491,106 △ 87.1%
統 計 調 査 費	26,430,000	22,021,010 83.3%	4,408,990	5,409,190	16,611,820 307.1%
監 査 委 員 費	9,984,000	9,628,546 96.4%	355,454	9,520,363	108,183 1.1%
合 計	9,177,812,000	8,844,210,731 96.4%	268,931,269	3,096,902,631	5,747,308,100 185.6%

予算現額9,177,812,000円に対して、支出済額は8,844,210,731円であり、前年度と比較すると5,747,308,100円(185.6%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)445,280,673円、財政調整基金管理運用事務(財産管理費)359,616,428円、防災情報伝達システム整備・維持管理事業(防災費)404,685,345円、特別定額給付金給付事業(定額給付金費)5,547,900,000円である。

翌年度繰越額が32,858,000円(総務管理費)、31,812,000円(戸籍住民基本台帳費)である。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
社会福祉費	4,059,989,000	3,732,595,921 91.9%	324,926,079	3,577,739,598	154,856,323 4.3%
児童福祉費	3,546,713,000	3,116,706,651 87.9%	425,506,349	3,118,225,575	△ 1,518,924 △ 0.0%
生活保護費	1,043,345,000	971,327,825 93.1%	72,017,175	1,039,250,450	△ 67,922,625 △ 6.5%
災害救助費	304,000	200,000 65.8%	104,000	695,000	△ 495,000 △ 71.2%
合 計	8,650,351,000	7,820,830,397 90.4%	822,553,603	7,735,910,623	84,919,774 1.1%

予算現額8,650,351,000円に対して、支出済額は7,820,830,397円であり、前年度と比較すると84,919,774円(1.1%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の総合福祉センター維持管理事業(社会福祉総務費)225,195,703円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)1,069,588,294円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)109,736,964円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)488,726,265円、児童福祉費の子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)118,766,833円、児童手当支給事業(児童措置費)787,420,000円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)501,198,550円、子どものための教育・保育給付事業(児童措置費)341,564,597円、子育てのための施設等利用給付事業(児童措置費)121,583,268円、児童扶養手当支給事業(児童措置費)174,919,770円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)314,661,477円、生活保護費の低所得者自立支援事業(扶助費)895,879,972円である。

翌年度繰越額が2,467,000円(社会福祉費)、4,500,000(児童福祉費)である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
保健衛生費	716,325,000	561,917,583 78.4%	39,926,417	496,412,182	65,505,401 13.2%
清掃費	1,002,308,000	982,380,127 98.0%	19,927,873	996,408,403	△14,028,276 △1.4%
合計	1,718,633,000	1,544,297,710 89.9%	59,854,290	1,492,820,585	51,477,125 3.4%

予算現額1,718,633,000円に対して、支出済額は1,544,297,710円である。また、前年度と比較すると51,477,125円(3.4%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業(予防費)173,474,251円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業(塵芥処理費)851,351,920円である。

翌年度繰越額が114,481,000円(保健衛生費)である。

〔5款〕労働費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
労働諸費	661,000	413,890 62.6%	247,110	433,738	△19,848 △4.6%

予算現額661,000円に対して、支出済額は413,890円である。また、前年度と比較すると19,848円(4.6%)減少している。

支出済額の主なものは、労働相談事業(労働諸費)98,800円である。

〔6款〕農林水産業費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
農業費	91,844,000	77,118,925 84.0%	3,929,075	97,066,262	△19,947,337 △20.6%
林業費	8,197,000	8,177,733 99.8%	19,267	4,782,751	3,394,982 71.0%
合計	100,041,000	85,296,658 85.3%	3,948,342	101,849,013	△16,552,355 △16.3%

予算現額100,041,000円に対して、支出済額は85,296,658円である。また、

前年度と比較すると16,552,355円(16.3%)減少している。

支出済額の主なものは、農業費の農業委員会運営事務(農業委員会費)9,357,067円である。

翌年度繰越額が10,796,000円(農業費)である。

〔7款〕商工費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
商工費	561,791,000	436,265,627 77.7%	15,311,373	159,305,418	276,960,209 173.9%

予算現額561,791,000円に対して、支出済額は436,265,627円である。また、前年度と比較すると276,960,209円(173.9%)増加している。

支出済額の主なものは、商工費の小規模事業者等支援事業(商工総務費)112,363,224円、地域活性化商品券事業(商工総務費)204,707,976円、巾着田維持管理事業(観光費)41,780,939円である。

翌年度繰越額が110,214,000円(商工費)である。

〔8款〕土木費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
土木管理費	205,586,000	201,308,749 97.9%	4,277,251	215,454,348	△14,145,599 △6.6%
道路橋りょう費	649,389,000	502,995,874 77.5%	45,755,126	649,043,159	△146,047,285 △22.5%
河川費	196,383,000	74,389,900 37.9%	8,071,100	27,511,400	46,878,500 170.4%
都市計画費	678,013,000	657,451,049 97.0%	20,561,951	400,019,497	257,431,552 64.4%
住宅費	18,304,000	17,045,496 93.1%	1,258,504	22,370,745	△5,325,249 △23.8%
合計	1,747,675,000	1,453,191,068 83.1%	79,923,932	1,314,399,149	138,791,919 10.6%

予算現額1,747,675,000円に対して、支出済額は1,453,191,068円であり、前年度と比較すると138,791,919円(10.6%)増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業(道路維持費)252,245,

403円、幹線道路等舗装補修事業（道路維持費）58,516,700円、都市計画費の高麗川駅東口開設事業（都市計画総務費）58,650,087円、都市公園等維持管理事業（公園費）66,768,450円である。

翌年度繰越額が100,638,000円（道路橋りょう費）、113,922,000円（河川費）である。

〔9款〕 消防費

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
消 防 費	841,501,000	830,313,251 98.7%	11,187,749	818,676,068	11,637,183 1.4%

埼玉西部消防組合への負担金や消防団に関する経費が主なものであり、予算現額841,501,000円に対して、支出済額は830,313,251円である。また、前年度と比較すると11,637,183円（1.4%）増加している。

〔10款〕 教育費

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
教育総務費	523,234,000	491,074,707 93.9%	32,159,293	437,083,629	53,991,078 12.4%
小 学 校 費	504,657,000	479,106,396 94.9%	9,350,604	161,162,946	317,943,450 197.3%
中 学 校 費	344,764,000	314,333,612 91.2%	20,764,388	131,044,820	183,288,792 139.9%
幼 稚 園 費	—	—	—	35,814,500	△ 35,814,500 皆減
社会教育費	412,257,000	371,040,853 90.0%	32,816,147	350,369,653	20,671,200 5.9%
保健体育費	547,595,000	458,602,396 83.7%	37,097,604	251,370,465	207,231,931 82.4%
合 計	2,332,507,000	2,114,157,964 90.6%	132,188,036	1,366,846,013	747,311,951 54.7%

予算現額2,332,507,000円に対して、支出済額は2,114,157,964円であり、前年度と比較すると747,311,951円（54.7%）増加している。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校維持管理事業（学校管理費）83,067,822円、小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業（教育振興費）306,237,110円、中学校費の中学校維持管理事業（学校管理費）79,133,174円、中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業（教育振興費）197,608,210円、社会教育費の図書館運営事務（図書館費）86,275,642円、保健体育費の学校給食事業（学校給食費）135,970,777円、文化体育館維持管理事業（体育施設費）206,836,126円である。

翌年度繰越額が16,200,000円（小学校費）、9,666,000円（中学校費）、8,400,000円（社会教育費）、51,895,000円（保健体育費）である。

[11 款] 災害復旧費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公共土木 施設災害 復旧費	497,349,000	54,226,146 10.9%	13,901,854	88,240,000	△ 34,013,854 △ 38.5%

予算現額497,349,000円に対して、支出済額は54,226,146円であり、前年度と比較すると34,013,854円（38.5%）減少している。

支出済額の内訳は、災害復旧事業（道路橋りょう災害復旧費、公園災害復旧費）である。

翌年度繰越額が429,221,000円（公共土木施設災害復旧費）である。

[12 款] 公債費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公債費	1,447,231,000	1,437,241,704 99.3%	9,989,296	1,345,469,386	91,772,318 6.8%

予算現額1,447,231,000円に対して、支出済額は1,437,241,704円であり、前年度と比較すると91,772,318円（6.8%）増加している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務（元金）1,382,656,706円、市債利子支払事務（利子）54,584,998円である。

[13 款] 諸支出金

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公営企業費	226,825,000	161,375,000 71.1%	65,450,000	173,806,000	△ 12,431,000 △ 7.2%

予算現額226,825,000円に対して、支出済額は161,375,000円であり、前

年度と比較すると12,431,000円(7.2%)減少している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務(公営企業費)161,375,000円である。

[14款] 予備費

(単位:円)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予算現額	前年度充用額	増減額・率
予備費	40,000,000	0	26,023,000 65.1%	13,977,000	26,269,000	△246,000 △0.9%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。